



第45期
株主通信

IR REPORT

2019年6月1日～2020年5月31日

DAIKO
ダイコー通産株式会社



証券コード：7673



5Gなどの ビジネスチャンスをつえ 着実に業績を 伸ばしていきます。

代表取締役社長 河田 晃

当期の業績についてお聞かせください。

当社が事業を展開するCATV及び情報通信関連分野においては、IoTやAIといった新たな技術革新を支えるべく、光伝送路構築や通信事業者の設備から利用者の建物までを光ファイバーで結ぶFTTHなどの通信基盤の整備が継続しています。このような事業環境の追い風を受け、FTTH案件や防災行政無線案件などが引き続き好調に推移しました。

その結果、売上高155億4千4百万円(前期比3.3%増)、営業利益7億6千3百万円(同1.7%増)、当期純利益5億6千5百万円(同22.9%増)と増収増益となりました。

新型コロナウイルス拡大による影響は いかがでしたか。

仕入れに関しては、海外直接仕入れの商品に納期遅延の発生はなく、国内仕入れの商品については、一部商品で出荷遅延が生じたものの影響は限定的でした。一方、売り上げに関しては、緊急事態宣言が発令された4月以降、市場の大きい首都圏、関西圏において、とくにホテルや病院などの案件でネットワークインフラの整備時期の再検討による延期や投資計画がいったん白紙になるなどの影響が出ました。増収増益ではありましたが、公表していた期初計画に届かなかったことはこれらの影響が大きな要因です。

今後については、感染拡大の影響が予測しづらいために見極めが難しいところがありますが、コロナ禍で多くの企業がリモートワークを推し進めていることから、それに伴うネットワークインフラ需要が増加しているといった例もあり、必ずしもマイナス要因ばかりではないと考えています。

5Gが業績にもたらす効果については どのように考えていますか。

5Gを実現するためにはそのバックボーンとなるネットワークインフラの整備が不可欠であり、当社の事業と密接な関係にあります。その中でも三つの点をビジネスチャンスとして捉えています。一つめは光伝送路の敷設です。5Gの基盤として既設の光伝送路の増強・張り替えによる通信の大容量化が必要であり、そのために光ケーブル、支線材料などの商品が求められます。二つめは基地局の増設です。今後、都市部から地方へと基地局は広がっていきます。特に総務省は2023年度末における5G基地局の整備計画を当初の3倍(21万局)以上に増やすことを目標にしています。ここでは、ケーブル関連や非常電源設備などの商材の需要が期待できます。三つめがローカル5Gです。大手携帯電話会社が整備する5Gとは異なる周波数帯域電波を使い、限定されたエリアの中で高速通信を可能にする技術で、光ファイバー網に無線を組み合わせて実現します。ここではLAN材料や無線通信機器などが寄与します。

5Gの基地局整備の本格化はおそらく2021年以

降になるのではと考えていますが、スケジュールの前倒しや需要の急激な増加に備え、日々営業担当者が入手するお客様(工事業者)の動向を注視しながら、即時対応できる体制を整えています。

また、全国主要部への基地局整備が一段落したあとも、空白地域を解消するための整備が引き続き進められるものと考えており、光伝送路やローカル5Gを含め、中長期にわたって業績に貢献してくれるものと期待しています。

主力のケーブルテレビ向け、防災行政無線の動きについてはいかがですか。

5G化や住まいのIoT化を見据え全国のCATVが幹線の光化、FTTH化を進めていますが、現時点でも一定数のCATVが光化への設備投資を終えていません。また、各自治体の防災行政無線は、双方向通信やデータ通信などに対応できるようデジタル方式への移行が進み、2022年11月末の完全移行に向けて佳境を迎えています。2021年5月期に入ってからもうずいぶん順調なペースで案件を増やしています。

営業所、物流網の拡充についてはどのように考えていますか。

現在、本社がある愛媛県松山市に3箇所、東京営業所内に1箇所の物流センターを有しておりますが、需要が増加している東日本ブロックにおける物流網拡充のため、かねてより東京営業所・物流センターの新設を計画しているところです。ただ、現時点では条件に合う土地が見つからない状況であり、2021年5月期中に土地を取得できればと考えています。

併せて、営業所網については、現在空白地帯となっているエリア開拓を模索しているほか、既存の営業所についてもキャパシティが不足しつつあるところは順次増強を進め、営業体制・物流網を強化していきたいと考えています。

中期経営計画の改訂と2021年5月期の業績予想について教えてください。

中期経営計画については、足もとの状況に合わせて毎年計画を見直すローリング方式を採用しています。

昨年策定した計画については、ほぼ順調に達成しており、今後についても毎年売り上げ、利益ともに着実に伸ばしていくことができると考えています。

2021年5月期については、トピックの一つとして、国が進めるGIGAスクール構想による特需があります。これは、児童生徒向けに1人1台の端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するもので、これに伴いLANケーブルや通信機器、また使用した端末を翌日までに充電しておけるタブレット保管庫などの需要が期待できます。

次期の業績につきましても、この特需のほか、ベースとなるCATV向け、防災行政無線向けなどが引き続き好調で、売上高165億円(当期比6.1%増)、営業利益8億6百万円(同5.7%増)、当期純利益5億7千1百万円(同1.0%増)を見込んでいます。

株主の皆様へのメッセージをお願いします。

2020年5月18日に、東京証券取引所の市場第一部から第一部銘柄に指定されました。これもひとえに、株主の皆様、お客様、お取引先の皆様をはじめと



する多くの関係者の皆様のご支援の賜物であると心より感謝申し上げます。

第一部に指定されたことにより、当社のことをより多くの方に知っていただくことで、お取引先の新規開拓や採用の増加につながればと期待しているところです。そして、これからも第一部にふさわしい利益を着実に出し、株主の皆様には配当でお返しできるような業績の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては引き続きご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

中期経営計画

2020年度を初年度とする中期経営計画<2020年6月1日から2023年5月31日まで>を策定しました

基本方針

収益力の強化と売上高の拡大

重点施策

- ① 日常的な取引の増加
- ② 自社物流網の強化
- ③ 人材育成及び確保
- ④ コスト・リーダーシップを発揮できる商品の拡充

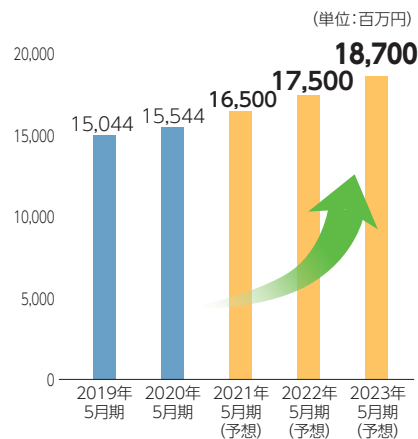
2023年5月期 数値目標

売上高 **187.0** 億円

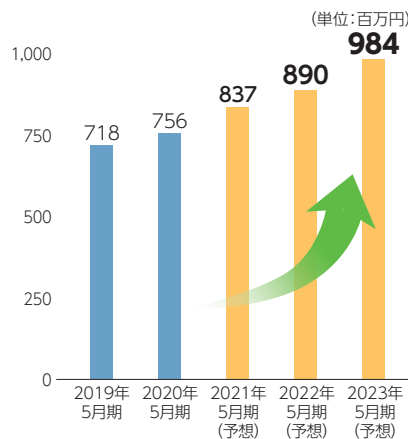
経常利益 **9.8** 億円

当期純利益 **6.6** 億円

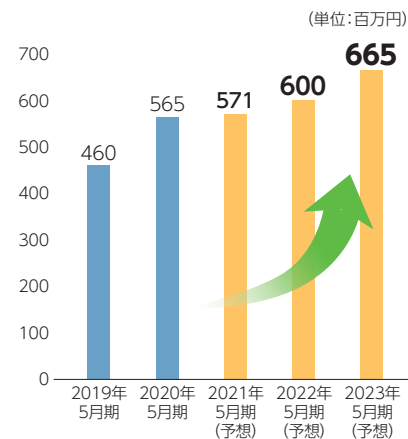
売上高



経常利益



当期純利益



成長戦略

各営業所拠点において地域密着型の営業を推進するほか、ターゲットを絞り込んだ営業戦略により、当社のシェアの低い地域における顧客基盤の拡充に努めてまいります

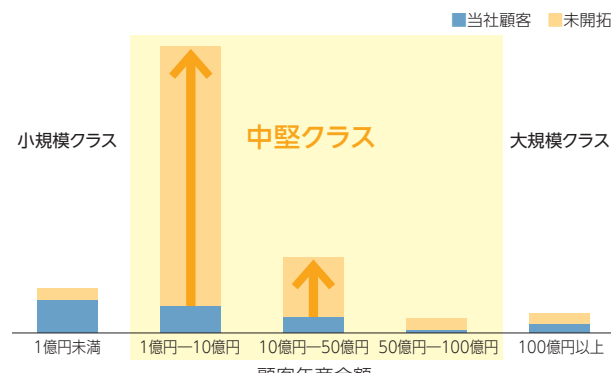
顧客基盤の充実

未開拓の中堅クラスの顧客基盤の充実、日常取引の拡大を目指します

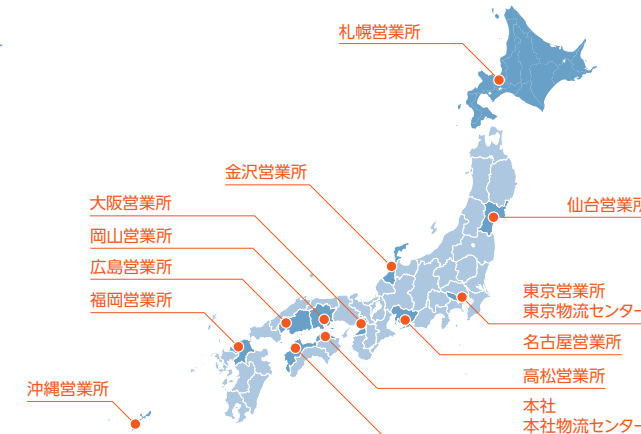
地域開拓

更なる地域密着営業のため、まだまだ新規開拓の余地があります

顧客規模別当社シェア (20/5期、件数ベース)

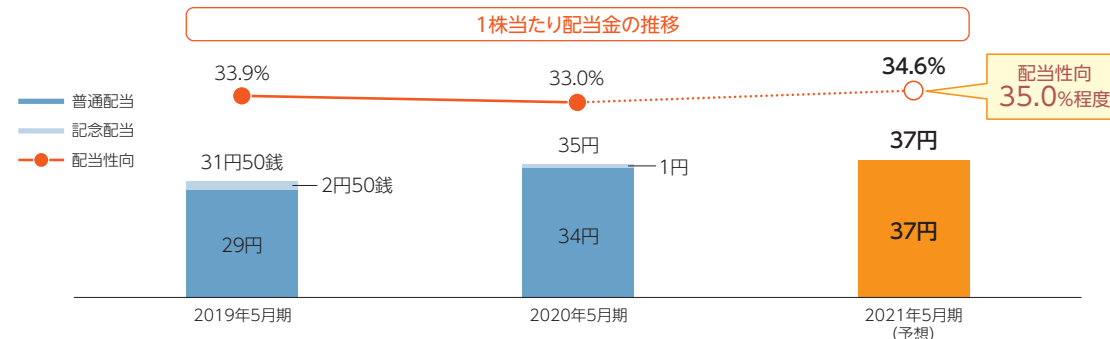


(出典) 各種資料より、当社作成



株主還元

配当性向35%程度を目途に安定的かつ継続的な配当を実施していくことを配当の基本政策としております



(注) 2019年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年5月期の配当金については、2019年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり配当金の額を算定しております。

東京証券取引所市場第一部銘柄へ指定



2020年5月18日をもって、東京証券取引所市場第一部銘柄へ指定されました。

これもひとえに、株主の皆様、お客様、お取引先の皆様をはじめとする多くの関係者の皆様のご支援の賜物であると心より感謝申し上げます。

今後も更なる業容の拡大と企業価値の向上に努めてまいります。

GIGA※スクール構想に向けた取り組み

※GIGAとはGlobal and Innovation Gateway for Allの略

文部科学省

GIGAスクール構想の加速による学びの保障
2020年度 補正予算額 2,292億円

児童生徒向けの
1人1台端末

高速大容量の
通信ネットワーク



令和時代の学校教育スタンダード

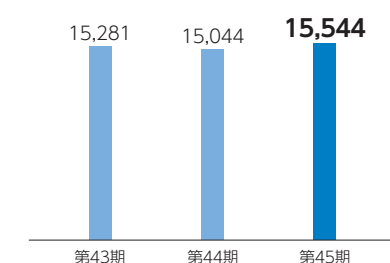
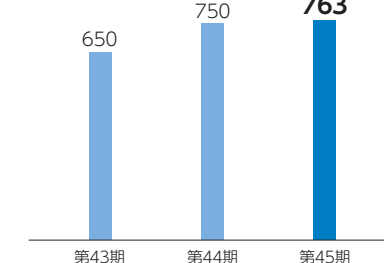
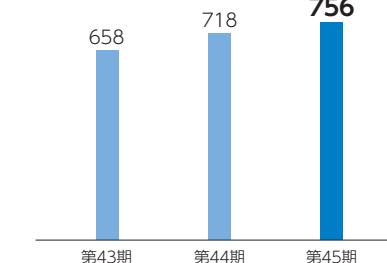
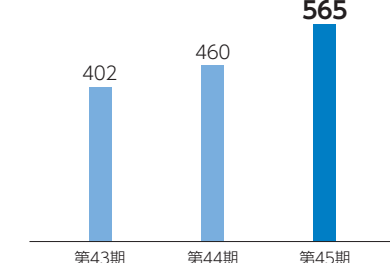
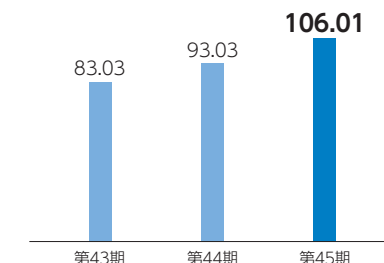
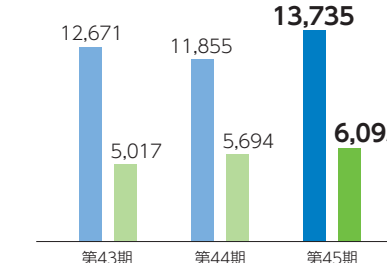
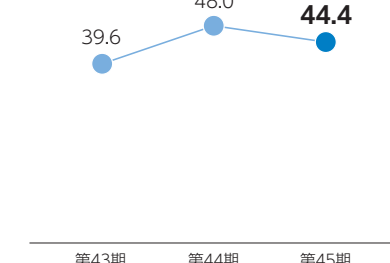
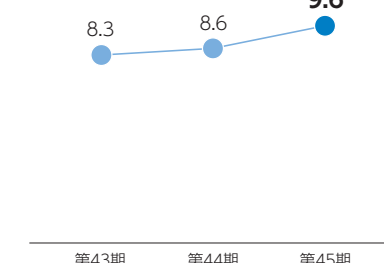
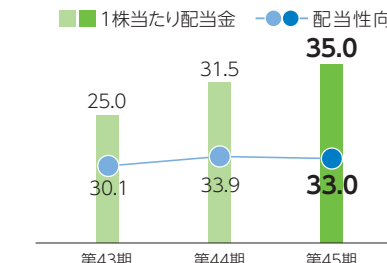
GIGAスクール構想の加速に伴い、通信環境の整備が早急に必要となるため、2021年5月期は、LANケーブルや通信機器等の販売による特需案件の受注を見込んでいます。

広島営業所の新築・移転計画



広島営業所(賃貸物件)の近年の取扱量及び在庫品目の拡大に伴い、今後の更なる業容拡大及び効率化のため、新広島営業所の建設用地を取得することいたしました。なお、2021年5月期の業績へ与える影響は僅少であります。

移転予定先 広島総合卸センター(広島市西区商工センター内)

売上高
(単位:百万円)営業利益
(単位:百万円)経常利益
(単位:百万円)当期純利益
(単位:百万円)1株当たり当期純利益※
(単位:円)総資産・純資産
(単位:百万円)自己資本比率
(単位:%)ROE
(単位:%)1株当たり配当金※・配当性向
(単位:円)

※ 当社は、2019年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施しております。これに伴い、第43期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益、1株当たり配当金を算定しております。

会社概要

2020年5月31日現在

- 設立 1975年6月
 資本金 5億8,366万円
 従業員数 156名
- 主な事業内容
- 次に掲げる商品の製造、販売、リース及びレンタル業務
 ケーブルテレビ・情報通信用ケーブル
 ケーブルテレビ・情報通信用諸材料
 ケーブルテレビ・情報通信用機器及び付属機器
 ケーブルテレビ・情報通信用工具及び測定機器
 オフィスオートメーション機器及びソフトウェア
 - ケーブルテレビ、情報通信に関するコンサルタント業務、設計施工業務及び保守業務
 - 前各号に付帯する一切の業務

役員一覧

2020年8月28日現在

- | | | |
|--------------|----|----|
| 代表取締役社長 | 河田 | 晃 |
| 代表取締役専務 | 河田 | 正春 |
| 代表取締役専務 | 西村 | 晃 |
| 取締役 | 岡野 | 拓哉 |
| 取締役 | 白井 | 充 |
| 取締役 | 高本 | 克哉 |
| 社外取締役(監査等委員) | 山本 | 浩三 |
| 社外取締役(監査等委員) | 河端 | 民平 |
| 社外取締役(監査等委員) | 濱崎 | 省二 |
| 社外取締役(監査等委員) | 武智 | 弘泰 |

主な事業所

2020年8月28日現在

- 本社 愛媛県松山市姫原3丁目6番11号
- 札幌営業所 北海道札幌市東区伏古1条2丁目4番5号
美津和ビル
- 仙台営業所 宮城県仙台市宮城野区高砂2丁目2番2号
- 東京営業所 東京都江東区平野3丁目2番6号
木場パークビル5階
- 名古屋営業所 愛知県名古屋市中区一本松1丁目509番地
- 金沢営業所 石川県金沢市松島2丁目206
- 大阪営業所 大阪府大阪市旭区中宮1丁目5番32号
- 岡山営業所 岡山県岡山市北区青江5丁目25番5号
- 広島営業所 広島県広島市西区観音本町1丁目20番19号
- 高松営業所 香川県高松市上林町505番地1
- 福岡営業所 福岡県福岡市博多区東那珂3丁目1番17号
- 沖縄営業所 沖縄県那覇市与儀1丁目14番20号
- 本社物流センター 愛媛県松山市姫原3丁目6番11号
- 東京物流センター 東京都江東区辰巳3丁目19番8号



本社

株式の状況

2020年5月31日現在

発行可能株式総数 8,793,920株
 発行済株式総数 5,332,780株
 (うち自己株式140株)
 株主数 1,666名

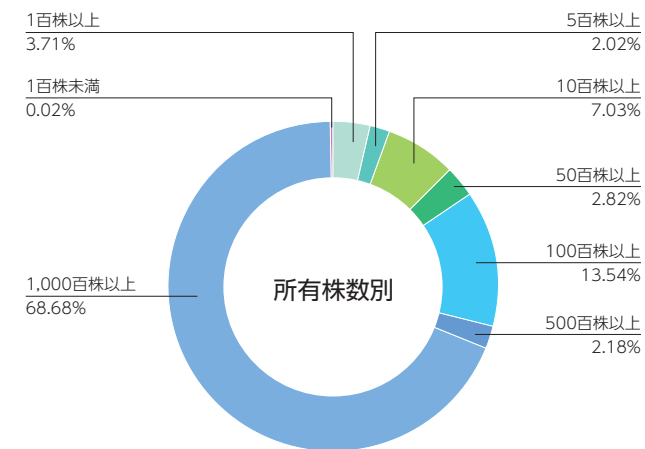
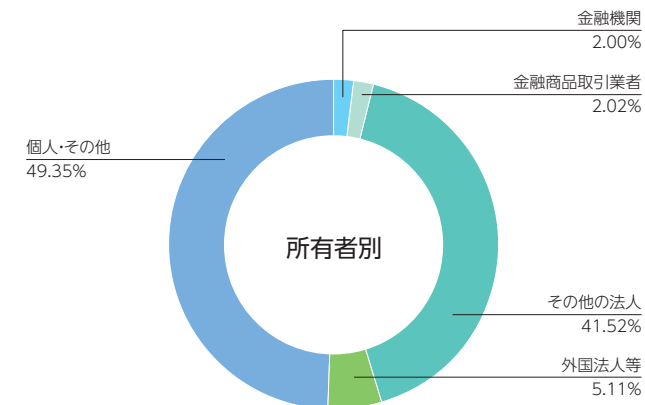
大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社ディー・ケー・コーポレーション	1,780	33.38
河田 晃	331	6.20
ダイコー従業員持株会	272	5.11
河田 充	259	4.87
西村 晃	240	4.50
MSIP CLIENT SECURITIES	149	2.80
河田 正春	140	2.62
光通信株式会社	138	2.58
河田 すみ子	135	2.54
株式会社ブロードピーク	115	2.16

(注) 1. 千株未満は切り捨てて表示しております。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況

2020年5月31日現在



株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	8月下旬
基準日	5月31日
配当の基準日	定時株主総会 5月31日 期末配当金 5月31日
公告方法	電子公告により行います。 [アドレス] https://www.daiko-tsusan.co.jp 事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、 日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
(事務取扱場所)	〒540-8639 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
お問合せ先	[フリーダイヤル] 0120-782-031
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード 7673)

ホームページのご案内

当社ではホームページにて企業情報、事業紹介を随時開示しております。
IR情報のサイトでは、経営情報、財務情報、決算短信等を掲載しております。



URL <https://www.daiko-tsusan.co.jp>